

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 教授・学生への県内企業魅力体験PR事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 産学金官連携係 電話番号：058-272-1111 (内 3293)

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,787千円 (前年度予算額：6,787千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,787	3,393	0	0	0	0	0	0	3,394
要求額	6,787	3,393	0	0	0	0	0	0	3,394
決定額	6,787	3,393	0	0	0	0	0	0	3,394

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内の有効求人倍率は全国平均値よりも高く、県内中小企業にとって人材の確保は喫緊の課題となっている。若者については、大学進学者の80%以上が県外の大学に進学する反面、県内大学への進学者の60%を県外からの進学者が占めている。

こうした現状を踏まえて、県外へ進学した学生の呼び戻しと、県内大学を卒業する若者の県内定着の両面から施策を展開し、県内企業への就職につなげていくことが必要である。

(2) 事業内容

岐阜大学工学部と連携し、県内企業の経営者や技術リーダーによる講義や、学生・教員が企業を訪問して行う現地実習などを、大学の単位が取得できる正規の授業として実施することで、学生のみならず、引率する教員に対しても県内企業の魅力のPRを行う。

また、製造業だけでなく、県内の幅広い業種に対応していくため、岐阜大学工学部以外の他学部、さらには他大学等への展開も視野に入れ、県内大学生と企業とが接する機会の拡大を図る。

<実施内容：全 15 回>

- 県内製造業の経営者や技術リーダーによる講義、企業視察
- 企業での現地実習を通じた、企業の課題解決、共同研究等の実施
実習受入企業（15 社程度）へは、借上バスにより大学から一斉に送迎。教員 1 ～ 2 名が必ず同行。
- 授業成果や企業の魅力を伝えるパネル展、成果発表会の開催（1 月）

<対象> 岐阜大学工学部機械工学科 3 年生：1 5 0 名

応用生物科学部、地域科学部等：5 0 名（見込）

（3）県負担・補助率の考え方

企業への移動に必要なバスの借上料など、本来の大学での講義では想定されていない経費について、県において負担

（4）類似事業の有無

他県において類似事業なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	6,787	講師、職員旅費：438 千円 需用費（消耗品費、会議費、印刷製本費）：1,066 千円 役務費（通信運搬費、印刷費等）：210 千円 委託費：480 千円 使用料（会場借上費、バス借上料）：4,593 千円
合計	6,787	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略 2 0 1 7

[1] 産業人材確保対策プロジェクト

(3) 産学金官と連携した学生の県内定着の促進

（2）事業主体及びその妥当性

学生に直接県内企業の魅力を PR し、授業の一環として実施するため、事業主体は大学であることが必要

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県内企業への就職を促進するため、教授、学生の県内企業への理解を深める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
参加学生数	/ (H)	172 人 (H30)	161 人 (R1)	170 人 (R2)	200 人 (R3)	/ %

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
＜令和元年度＞
参加学生数：工学部 150 人（企業実習）、地域科学部等 11 人（企業取材）
受入企業：15 社（企業実習）、10 社（企業取材）
実施内容：10 月から現地実習を開始。また、新たに学内共通授業の一環として、学生が企業取材し、紹介冊子を作成。1 月末に成果発表会開催
＜令和2年度＞
参加学生数：工学部 150 人（企業実習）、地域科学部等 20 人（企業取材）
受入企業：15 社（企業実習）、8 社（企業取材）
実施内容：9 月から現地実習を開始。1 月末に成果発表会開催予定。また、学内共通授業の一環として、学生が企業取材し、紹介冊子を作成。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
県内企業と大学のつながりを強化するとともに、教授、学生の県内企業への理解を深めることができた。
全国的にも例のない取組みであり、この取組みを継続し、教授、学生が県内企業の魅力に触れることにより、県内での就職促進が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外へ進学した学生の呼び戻しと、県内大学を卒業する若者の県内定着の両面から施策を展開し、県内企業への就職につなげていくことが必要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的にも例のない取組みであり、直接現場で企業の課題解決に取り組むことから、教授、学生の県内企業に対する理解を深めるのに非常に有効。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受入企業と担当教員とで授業カリキュラムの綿密な打合せを実施し、授業効果を高めるよう努めている。また、バスの送迎を効率的に行うことで、経費の削減に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 実習を受け入れる企業分野の拡大を図るとともに、企業の課題、ニーズに合わせて学生の実習を進め、より多くの学生が参加する仕組みにしていく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内企業のニーズを把握しつつ、岐阜大学内の他の学部への展開、更には県内の大学への展開を検討していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	